

かわさき教育プラン 社会教育改革重点施策（案）について

旧（1月14日版）	新（2月6日版）	指摘事項
<p>（１）改革の視点</p> <p>川崎市においてはこれまで、市民の余暇活用や自己実現を支援するものから地域の生活課題に関するものまで幅広い社会教育施策を展開し、多様な学習機会を市民へ提供してきました。その結果、市民館などの社会教育施設で行われた事業に参加し、自己の学習課題や地域課題、生きがいを発見した市民層が地域の中に育ってきました。そして、活発な市民活動が展開されつつある中で、市民社会は成熟化してきたと考えられます。</p> <p>今後は、そうした基本的な社会教育施策を時代のニーズに応じた形で充実させていくとともに、成熟段階にある市民の自主的な学習要求にも応えていくために、より大きな生涯学習という観点から、市長部局と連携したきめ細かい学習支援を行っていく必要があると考え、次の3つの基本的な改革の方針を示し、社会教育改革を推進していきます。</p> <p>地域に密着した生涯学習支援体制の構築</p> <p>学校教育と社会教育の連携</p> <p>社会的ニーズの掘り起こしと現代的な市民教育の推進</p> <p>（２）改革の方向性</p> <p>上記の視点に従い、目的を達成するため、以下の内容を推進します。</p>	<p>（１）改革の視点</p> <p>これまでの川崎市の社会教育は、市民の余暇活用や自己実現を支援するものから、地域の課題や平和・人権に関するものまで幅広い施策を展開し、多様な学習機会を市民へ提供してきました。</p> <p>多くの市民が市民館などの学習事業へ参加したり、図書館、博物館等で知見を広めたりすることにより、自己の学習課題や地域課題、生きがいを発見し、地域で支え合う人間関係をつくり、地域の自立した市民として成長していきました。そして、地域に目を向けた自主的で活発な市民活動が展開されるようになり、市民社会は成熟へ向かいつつあると考えられます。</p> <p>今後は、あらゆる立場の人への思いやりに満ちたまちづくりをめざして、基本的な社会教育施策を時代のニーズに応じた形で充実させるとともに、成熟段階にある市民の自主的な学習要求にも応えていきます。</p> <p>そのためには、学校教育や市民活動も視野に入れた生涯学習という観点から、教育委員会以外の行政組織とも連携したきめ細かい施策を行っていく必要があると考え、次の3つの基本的な改革の視点を示し、社会教育改革を推進していきます。</p> <p>市民がいきいきと学び、活動する地域社会の創造を目指して</p> <p>自治と協働のまちづくりに取り組む市民の主体的な学習や活動が、より豊かに行なわれることを目指して、行政区単位で生涯学習をコーディネートし、多様なネットワークとサポート体制を整備していきます。</p> <p>学校と地域が手を結び、共に学びあう地域コミュニティを目指して</p> <p>学校を大人と子どもが共に学びあい、活動する地域コミュニティの場として有効活用し、地域の豊かな人材や資源を生かして、次世代の市民の育ちと地域の教育力の形成に取り組んでいきます。</p> <p>川崎らしい新たな市民学習を目指して</p> <p>すべての市民に開かれた、新しい時代を担う自立した川崎市民への育ちに向けた学びを支援していきます。</p> <p>（２）改革の方向性</p> <p>上記の視点に従い、目的を達成するため、以下の内容を推進します。</p>	<p>「生涯学習」という言葉と「社会教育」という言葉が混在し、整理されていない印象がある。</p> <p>「積み重ねてきた人権への取り組みを活かした改革」「あらゆる立場の人への思いやりにみちたまちづくり」というようなフレーズを加えてみてはどうでしょうか。</p> <p>「学習支援」「施策」</p> <p>「市長部局と」「教育委員会以外の組織とも」</p> <p>「より大きな生涯学習という観点から」「学校教育をも視野に入れた、より大きな生涯学習という観点から」</p> <p>3つの視点を具体化し、キャプションを入れる 市民主体・地域密着型生涯学習への支援体制の構築 社会教育施設の役割を見直すとともに、社会教育を支える多様なネットワークを構築し、市民主体の生涯学習をサポートします。</p> <p>学校教育と社会教育との新しい連携の推進 学校を社会教育の場としても活用するとともに、学校教育の充実や子育ての支援に向け、人材の育成・派遣や地域の施設・設備の提供などを積極的に推進します。</p> <p>現代的な市民教育の推進 全ての市民に開かれた、新しい時代にふさわしい市民教育のあり方を探り、推進します。</p>

地域に密着した生涯学習支援体制の構築

ア 行政区単位で地域の生涯学習を

コーディネートする機能を整備します

これまで川崎市の生涯学習施策は、主に教育施設の中で学級・講座等の開設を行うという、社会教育としての学習の動機づけに重点を置いてきました。しかし、地域課題や生活課題、行政課題、市民の学習ニーズの多様化に対応していくには、行政区全体の生涯学習をコーディネートする視点が必要だと考えています。今後は、学校教育やまちづくり活動を含めた地域全体の生涯学習活動をつなぐ組織を各行政区単位で設置していくことを検討していきます。

イ 社会教育施設の役割を見直し、活性化を図ります

川崎市内には、市民館、図書館、博物館施設、青少年施設、スポーツ施設といった社会教育施設があり、社会教育法に基づいた基本的施策を展開する役割を担ってきました。今後、川崎の教育行政がより広い視野で市民の生涯学習を支援することに重点を移していく中で、社会教育施設はその支援拠点として中心的な役割を果たしていくことが期待されています。そこで、各社会教育施設では、今後施設運営への市民参加を促進しながら、市民と協働で以下のような役割を担っていきたいと考えています。

市民館...地域の学習活動の拠点として、これまで蓄積してきた学習資源を最大限に活かしながら、市民の社会参加を促進し、地域の生涯学習を根底から支える施設として機能していきます。

図書館...市民の学習、子育て・家庭教育、青少年・勤労者の就労など様々な市民生活の課題における支援ニーズに、より高度で、専門的で、きめ細やかな情報提供によって応える施設として機能していきます。

博物館施設...市内に所在する地域に根ざした多くの文化財について、市民参加を基本に保存と活用を推進するとともに、市民の教育、文化の発展に寄与する施設として機能していきます。

青少年施設...青少年と青少年団体の育成を行う拠点として、また、地域における子ども・青少年の居場所となる施設として機能していきます。

スポーツ施設...市民一人一人が健康で明るい生活を送ることができるよう、様々なスポーツ活動の推進と、スポーツ活動を行う場を提供する施設として機能していきます。

市民がいいきと学び、活動する地域社会の創造を目指して

ア 市民の学びと活動の活性化に向けた生涯学習のコーディネート

これまでの川崎市の社会教育施策は、市民館の学級・講座等にもられるように、学習機会の提供や動機づけに重点が置かれていました。しかし、環境問題などの現代的課題やまちづくり等の地域課題などの、市民の多様な学習ニーズに対応していくためには、市民の学習をまちづくりや福祉などの取り組みと結びつけ、活動の楽しさと地域の豊かさが実感できる施策を展開することが必要と考えます。

今後は、学校教育やまちづくり活動を含めた地域全体の学習活動をつなぐ組織を各行政区単位で設置し、行政区全体の生涯学習をコーディネートすることで、市民の主体的な学習を支援し、まちづくりや地域活動が活性化することを目指していきます。

また、行政区生涯学習推進会議についても、地域の生涯学習を活性化させる組織としてもっと有効に機能していくよう、その役割を見直していきます。

イ 市民の自主的な学習を支えるシステムを

川崎市では、社会教育法等に基づいて成人教育、青少年教育、文化・文化財、スポーツなど各分野別の施策を、市民館、図書館、博物館施設、青少年施設、スポーツ施設等の社会教育施設を中心に展開してきました。

今後はより広い視野で市民の自主的な生涯学習を支援していくことに施策の重点を移し、以下の取り組みについて、社会教育施設を拠点に展開していきます。また、各社会教育施設では、運営への市民参画を促進し、市民との協働により、以下の役割を担っていきます。

(ア) 地域における市民の学習を支える

地域の市民の学習については、これまでの社会教育施策を通して蓄積してきた学習資源を最大限に活かしながら、「市民館」を行政区レベルでの市民の学習や活動を支援する拠点としていきます。「市民館」は区の生涯学習をコーディネートし、日常生活圏の生涯学習のネットワーク化を促進していきます。

また「図書館」は、IT化社会に対応した情報提供の拠点としての整備をはかるとともに、市民と協働して川崎発の情報発信に取り組みます。さらに、学校図書室と連携して、子ども達の学習を支えていきます。

(イ) 市民参加による文化財の保存・活用を通じた魅力ある地域づくり

市内各地に所在する文化財は、川崎の歴史や文化を理解するためにはならないものであり、文化の向上発展の基礎となるものと考えられます。地域の文化財は地域で守るという基本理念のもとで、市民参加を基本に、市民の貴重な財産である地域に根付いた文化財の保護と活用を推進し、いいきした魅力ある地域づくりを進めます。

(ウ) 川崎の豊かな文化を伝え、学びを支える

地域には、歴史や文化、自然環境などの豊かな文化があります。

「博物館施設」は、地域に根ざした資料や情報を収集、整理、保存、研究する施設として、市民館・図書館等との連携のもとで適確な情報提供を行っていきます。さらに、市民参加による博物館活動を積極的に行い、市民や子どもたちの学習、文

新しく人を配置したり、新しい組織をつくったりしなくても、市民をうまく支援していけば市民が全て手弁当でできるようになるということも、もっと強調してはどうか。

行政区地域教育会議の施策を整理して、新しい施策を打ち出してほしい。(部会傍聴者より)

他行政(文化、青少年、婦人、人権)とのネットワーク及び統一をどうとらえ、どう表現するか。

文化、青少年、婦人という分野が他行政に移っているが、教育側から見てそれで本当にいいのかどうか。

社会教育としての自助、共助、公助の概念とシステムの構築が必要。

区のまちづくり活動と連動させるような視点も。

社会教育は区単位で進めると、将来的に金や物や人が区に吸収されていく。しかし、今までどおりのやり方で市民館を中心にやっても、区役所との関連は作れないし、枠を出ない。どのような手法があるのか、検討してもらいたい。どうせ改革するなら中途半端にしないで、思い切ってやってしまったほうが、川崎の社会教育が面白くなる。

市民館の区役所移管については、まちづくりの関係や新たな参加者の獲得というメリットと、今まで教育が積み上げてきた様々な水準が壊れるかもしれないというデメリットがあり、事前評価を十分にしておく必要がある。

学校図書室と地域図書館の連携は、子ども達の学習のためだけではない。

各社会教育施設の記述部分「機能していきます」「機能させていただきます」

<p>ウ 市民利用施設のネットワーク化を進めます</p> <p>地域の中には、社会教育施設以外にも、こども文化センター、老人いこいの家、学校、その他民間の施設や教育機関など、市民が利用できる様々な施設があります。例えば、市民館を中心として行われている社会教育活動が、その後、こうした市民利用施設を活用した市民の自主的な活動に展開していけば、今よりもっと効率的で活発な生涯学習推進体制ができてくると考えます。市民活動の場として、地域の市民利用施設の利便性が高まり、各施設がもっと有効に活用されるように、ハード面・ソフト面での施設間のネットワーク化と地域開放を推進します。</p> <p>エ 市民参加のシステムを充実させていきます</p> <p>現在、学校や社会教育施設ではボランティア等の形で多くの市民の方が活躍されています。今後も、NPO やボランティアの活動が期待される対人援助や子育て支援、子ども、高齢者、外国人市民、障害者などの社会参加支援、その他行政課題や地域課題の解決に向けた活動における人材養成に努めます。さらに、勤労者、高齢者の知識やパワーや、NPO、ボランティアの活力を社会教育システムの一部として組み込み、学習成果の地域への還元と活動の支援を進める中で、市民が学び合い、助け合う仕組みをつくっていきます。</p> <p>また、全市単位、行政区単位、地域単位など様々なレベルで市民参加を促進し、市民と行政の協働を体現していくため、行</p>	<p>化の発展に寄与する拠点として機能していきます。</p> <p>(エ) 青少年の地域における豊かな育ちを支える</p> <p>青少年の地域における豊かな育ちを支えるため「青少年教育施設」を中心として、異年齢集団の中での体験活動などを通して、青少年が社会性・自発性・創造性などを身につけるための事業を展開するとともに、安心して利用できる活動・研修の場の提供やプログラム相談などを通して、青少年団体が行う育成活動を支援していきます。</p> <p>「青少年教育施設」は、青少年が居心地よく過せ、自己発見の端緒となるような居場所を持つ社会教育施設として機能させていきます。</p> <p>(オ) 地域における市民のスポーツ活動を支える</p> <p>地域のコミュニケーションを深め、市民の健康や体力の保持増進を図り、地域の教育力を高めることを目的に総合型地域スポーツクラブの立上げを推進し、川崎らしい地域コミュニティの形成を目指します。</p> <p>「スポーツ施設」は、クラブ設立の支援、指導者の育成、スポーツボランティア(NPO)の育成・支援・活用、活動の場を提供するなど、地域スポーツの核として機能させていきます。</p> <p>ウ 市民利用施設のネットワークを</p> <p>地域の中には、社会教育施設以外にも、こども文化センター、老人いこいの家、学校、その他民間の施設や教育機関など、市民が利用できる様々な施設があります。地域に活動の場を求めている市民は多く、学習や市民活動をより活性化するためには、市民の自主的な学習活動や市民活動が地域の身近な市民利用施設を活用して展開される必要があります。</p> <p>市民の学びと活動における場所のニーズに、多様な選択肢をもって応えていくために施設間のネットワーク化を図ります。ネットワークにより市民利用施設の利便性を高め、各施設が有効に活用されるように地域の市民への開放を促進します。</p> <p>エ 市民が担う生涯学習システムを</p> <p>現在、学校や社会教育施設ではボランティア等の形で多くの市民が事業や運営に参加して活躍しています。市民の自主的な学習をより豊かなものとしていくためには市民があらゆる施策の場に参加・参画することが必要です。市民と行政との協働により生涯学習の活性化を図り、市民による自主・自治運営のシステムを確立していく必要があります。</p> <p>地域の教育活動において市民と行政の協働を体現していく行政区・中学校区の地域教育会議については、地域の生涯学習活動の支援とコーディネートを担う組織として活性化を検討していきます。</p> <p>また、社会や地域の課題解決に向けた学習においても、勤労者、高齢者の知識やパワー、市民活動、NPO、ボランティアなどの活力を学習支援に活用していきます。そのことにより市民の学習成果が地域社会へ還元され、まちづくりの活動へとつながり、市民が相互に学び、支援しあうシステムへ発展していきます。</p>	<p>点数化するのは社会教育は難しいと昔から言われてきたが、新しい視点やシステムをつくり、市民に情報を公開することによって判断をいただくような方法を検討すべきである。</p>
--	--	---

政区生涯学習推進会議や行政区・中学校区の地域教育会議など、既存の組織を見直し、地域の生涯学習活動の支援とコーディネート的一端を担う組織として活性化させていきます。

さらに、全市単位、行政区単位、地域単位のネットワークをつくり市民同士の情報交換が活発になるように、また、より広範な市民に参加の機会が広がるように、ITの活用とその拠点づくりを進め、個々の課題においてきめ細かいネットワークが構築され、連携が進むことを目指します。

学校教育と社会教育の連携

ア 地域社会のセンターとしての開かれた学校

学校は社会の中の一部であり、子どもを含むあらゆる人々の学びの場は、学校を含む地域全体であると考え、学校は学校教育の場であると同時に、社会教育の場でもあります。市民の学びと活動における場所のニーズに、多様な選択肢をもって応えていくためには、学校を含む地域全体の施設のネットワーク化を進め、学校が地域の人にとってより身近な施設になっていくことが望ましいと考えます。そして、学校の地域開放を推進する中で、大人が学び助け合う姿を見て、子ども達が社会を学ぶとともに、地域全体に子どもの成長に携わっていく気質が育まれていくことを目指します。

さらに、スポーツ活動や文化活動を通して地域の活性化を図る目的で、全国の各地域で推進されている総合型地域スポーツクラブについても、学校はその拠点となる場の一つであると考え、川崎らしいクラブの構築を進めていきます。

イ 地域での子どもの居場所づくりを進めます

学校週5日制の開始にともない、地域社会の中で子どもの受け皿へのニーズが高まってきています。現在、各社会教育施設では土日を中心に子どもを対象とした事業展開が活発になされているとともに、こども文化センターは中学・高校生の居場所としての機能を持ち始めていますが、さらに、子どもの自主性を育てるような子どもの居場所を、子ども達のより身近な地域の中に広げていくことを目指します。

ウ 地域をあげた子育て支援体制の構築を進めます

川崎市では、子育て支援に関して、社会教育施設や保健所等において様々な施策を展開するとともに、市内での子育て広場や幼児教育センターの設置を進めてきました。しかし、子育て

さらに、市民の参加、参画、協働の機会をより広範に広げるために、ITを活用した情報提供や相談のシステムを構築していきます。

学校と地域が手を結び、共に学びあう地域コミュニティを目指して

ア 学校を子どもと大人がふれあう地域のセンターに

学校は、子どもたちの教育を担う重要な教育機関であると共に、市内全域に設置されている市民の財産です。学校を、子どもと大人が様々な活動を通してふれあう地域のコミュニティの場としていくために、子どもだけでなく地域のあらゆる人々の学びの場や地域活動の場であると考え、地域の人にとってより身近な施設にしていきます。

また、市民のスポーツ活動や文化活動を通じて地域の活性化を図るために、学校を拠点として総合型地域スポーツクラブを立上げていきます。

イ 地域に子どもたちがありのままの自分でいられる居場所を

学校週5日制の実施にともない、地域社会の中で子どもの諸活動の受け皿へのニーズが高まってきています。また子どもの権利に関する条例では、子どもたちが地域のあらゆるところでありのままの自分でいられることを保障していくことが求められています。こども文化センターが中学・高校生の居場所としての機能を持ち始め、小学校の中にはわくわくプラザが開設されています。子どもがのびのびと育つような子どもの居場所を、子どものより身近な地域の中に広げていくことをめざします。また、既存の社会教育施設についても子どもたちの居場所として整備するとともに、運営への子どもの参加を推進していきます。

ウ 安心して子育てができる、共に育ちあう地域を

少子化、核家族化にともない子育てに不安を抱える親が増える中、子育て支援は地域の課題となっています。川崎市では保健福祉センター、保育園、子育て広場、子育て支援センターなどを中心に様々な施策を展開しています。また社会教育施設

「ITの活用とその拠点づくりを進め～」...広範な市民の参加を促す方法を、ITと限定してよいのでしょうか。

「学校教育と社会教育の連携」「学校教育と社会教育が手を結び、やさしさにあふれたまちづくりを推進します」

「地域社会のセンターとしての開かれた学校」「子どもと大人が気持ちよくふれあえる場である学校をつくります（開かれた学校とは開かれた大人と子どもとの関係のことである）」

子育て支援、大人と子どもの共同学習、世代間交流などの視点も。

虹ヶ丘コミュニティルームのような、大人のための施設が結果的にコミュニティづくりや地域の子育てに波及効果を持ちえるということ、きちんと評価する必要がある。また、それにはある程度のコストをかけたいかないと長続きしない。

市民館に学社連携担当者を置くのは、現状から見ると実現性を欠くのでは？職員負担が増してしまう。（部会傍聴者より）

学校を支援する人材の育成・派遣についても入れていただければと思います。

「地域での子どもの居場所づくりを進めます」「どのような立場の子どもも元気に参加できる居場所をつくります」

「わくわくプラザ」についてもふれておいた方がいいのでは？

「地域をあげた子育て支援体制の構築を進めます」「安心して子育てができる地域、自然に手助けができる地域をめざします」

に関する不安は子どもが乳幼児期だけのものではなく、子どもが成長し、子どもの社会が広がるにしたがい、いじめや不登校、受験や就職など問題が深刻化していきます。そうした悩みを抱える家庭と子どもを日常的に支えていくためには、学校が教育活動全般にわたって地域との関係づくりを進め、子育てに関わる地域の人々を増やすとともに、地域も PTA や地域教育会議、子ども会、学校教育推進会議などを通して積極的に学校活動や学校運営に関わっていくような、学校と地域の密接な連携による地域をあげた子育て支援体制が不可欠であると考え、そのための仕組みづくりを推進していきます。

社会的ニーズの掘り起こしと

現代的な市民教育の推進

ア 学習活動への参加に困難をもつ人々に対して

参加の機会を充実させていきます

全ての市民が自主的に、何らかの学習活動や地域づくりに携わり、地域の中に自分の生きる場所がつけられることを目指して、勤労者、中学・高校生、外国人市民、障害者などこれまで生涯学習の場に参加しにくかった、または地域への関心が薄かった人々に対して、地域への足がかりを保障し、参加を促進していきます。

イ 青少年・フリーター・女性などの社会的自立と

就労に向けてのキャリアアップを支援します

高校中退者、フリーター、引きこもりの増加により、将来の日本の勤労層について、大きな懸念が生じています。こうした緊急課題や女性の社会的自立に対して、より深く、より専門的な教育施策が求められています。例えば、図書館を拠点として

においても、家庭教育学級等の子育て関連事業を行ってきました。

しかし、子どもが成長し、子どもの社会が広がるにしたがい、いじめや不登校などの問題が深刻化していきます。そうした悩みを抱える家庭と子どもを日常的に支えていくためには、学校が教育活動全般にわたって地域との関係づくりを進めていく必要があります。次世代の市民を育てるために地域の子育て支援に多くの人々が関わるとともに、PTA や地域教育会議、子ども会、学校教育推進会議などが積極的に学校活動や学校運営に関わっていくことが求められています。学校と地域が密接に連携し、地域の子育てを支援していく体制の整備が不可欠であると考え、そのための仕組みづくりを推進していきます。

エ 地域の資源や人材を生かした子どもたちの学びを

核家族化や情報化、地域コミュニティの希薄化により、子どもたちが実体験をする機会は少なくなっており、子どもたちの体験活動やボランティア活動の重要性は高まっています。地域社会を子どもたちの学びの場として、地域で行なわれている様々な活動に参加する仕組みを作っていくことが必要です。子どもたちは体験活動の中で地域の大人と出会い、学校の枠を越えて異年齢の関わりを持ち、地域の一員としての意識を育てていきます。

また、地域の施設や文化財などの資源や様々な知識や技能を持った地域の人材を生かして学校教育を支援し、地域全体で子どもの成長に携わっていく環境を作っていきます。

さらには、地元産業・企業、NPO 等との連携による社会体験活動を推進し、社会や職業などに対する意識を育てていきます。

川崎らしい新たな市民学習を目指して

ア 生涯学習のバリアフリーを促進し、参加の機会を充実させていきます

あらゆる市民が自主的に学習活動や地域づくりに関わり、地域の中に自分の居場所をつくることを目指します。これまで地域の学習に参加しにくかった、または関心が薄かった勤労者、中学・高校生、外国人市民、障害者等の市民に対して、地域での学びの足がかりを創造することを支援します。また、IT を活用して情報提供する環境を整備することにより社会参加を促進していきます。

イ 社会的自立に向けたキャリアアップを支援します

フリーター、家に引きこもりがちな青少年、社会的な自立を目指す女性の増加や就労環境の流動化等により、市民の就労に向けたキャリアアップのための学習システムづくりが重要な課題となってきています。図書館を拠点に IT を活用したネットワークにより就労のための情報提供をするようなソフト的な支援や、職業意識や社会意識を培うプログラムやリカレント教育機関の整備など、より専門的なアプロ

市民の潜在能力の活用が重要。社会教育だけでなく、学校教育だけでなく、閉鎖的ではない組織が必要。市民活動の場づくり 活動につながる研修 活動の評価といった流れづくりを。既存の組織で人を使うのもあるが、今は個の問題なので、新しいボランティアの活用システムのようなものをつくってほしい。

今後は社会教育において若者達の職業支援も、という話になってくると、今までの市民館の枠組みとは別の発想で、新しい社会教育のあり方を考えられる。

「青少年・フリーター・女性などの～」...フリーターと女性などを並列に扱っていいのでしょうか？フリーターも青少年に含むと考え、「青少年・女性など～」の方が穏当のように思います。

身近な行政施設や、IT を活用したネットワークにおいて就労支援のための情報提供をするようなソフト的な支援を行っていくことが考えられます。また、高等学校や専門学校、大学などと連携し、単位制度の開発も含めて、職業意識や社会意識を培うプログラムづくりやリカレント教育機関の整備などハード的な支援も考えられます。さらには、小・中学校、地元産業・企業、NPO 等との連携により、より初期の段階から社会や職業についての意識を高めるような教育を行っていくことも考えられます。こうした様々な施策を検討しながら、川崎市の財産となる人材づくりを進めていきます。

ウ 市民教育・キャリア教育のための 支援ネットワークを構築していきます

民間のカルチャーセンターや大学で開催される講座が多様になってきているとともに、市民アカデミーや社会教育施設で学んだ市民のサークル化やボランティアグループ化による自主学習が活発になってきており、意欲のある市民は自ら学習場所を見つけられる環境が整ってきています。その中で、生涯学習への入り口として広く門戸を広げてきた市民アカデミーや社会教育施設における社会教育施策が、時代に併せてどう変化していくかが問われています。

市民活動を含めた民間活力が最大限に活かされていくようにする中で、行政としては民間ではできない、環境や地域のことに関心をもつような市民を育てていくための教育、いわば市民教育に重点を置いていきたいと考えます。アウトリーチの問題、若者の抱える問題、労働者の問題、子育ての問題など、民間や学校教育の手が回らない部分に対して、市長部局、事業所、企業、学校、大学、専門学校、ハローワーク、保育園、幼稚園、NPO など色々な機関と協力しながら、専門的に、丁寧に、そしてフレキシブルに応えられるようなシステムづくりを検討し、川崎らしい新しい教育を展開していきます。

一、教育施策を検討していきます。

また、市内の高等学校や専門学校、大学などと連携して、市民が高校や大学で必要な単位を取得できる制度を作るなどの支援も考えられます。このようなさまざまな施策を検討しながら、学んだことが自信となるような、未来を担う人材づくりを進めていきます。

ウ 自立した川崎市民への学びを支えるネットワークを構築していきます

民間のカルチャーセンターや大学で開催される講座が多様になってきていると共に、社会教育施設や市民アカデミーなどで学んだ市民の学習サークルやボランティアグループによる自主的な学習や活動が活発になり、市民が自ら学習を企画し、学習の場を創造していく環境も整ってきています。

地域の自主的な学習や活動に市民の活力が最大限に活かされていくように支援していく一方で、社会や地域課題の解決に向けた学習や活動に自主的に取り組むことができる、自治能力のある自立した川崎市民を育成する市民教育に取り組んでいく必要があります。市民団体・NPO・民間企業・学校(大学・専門学校を含む)・様々な行政組織などがネットワークを結び、市民と行政の協働により川崎らしい市民教育を展開していきます。

「高校中退者、フリーター、引きこもりの増加により～」「職業につかたがらない青少年や家に引きこもりがちな青少年の増加により～」(高校中退やフリーターが全てよくないという印象を与えかねないので)

「川崎市の財産となる人材づくりを進めていきます」という表現は、行政主導のイメージを与えないでしょうか。(「未来を担う」とか「これからの社会を支える」の方がいいのでは?)

NPO やボランティアの整理ができたうえで議論されているのか。NPO も含めた市民の役割がどこにあるのか、各団体にどのような役割を担ってほしいのかを具体的に議論すると、川崎らしさが出てくるのではないかと。

企業との連携については、どのように社会教育の特色づくりの中で出していくか。

「アウトリーチの問題」という表現は適切なのでしょう。また、アウトリーチという言葉は一般的なのでしょうか。

「市長部局」「様々な行政組織」

「市長部局、事業所、企業…」の部分、順番に違和感を覚えました。「様々な行政組織、民間企業・団体、学校(大学や専門学校を含む)、幼稚園・保育園、NPO など」くらいいいのでは?

かわさき教育プラン中間報告検討素案について寄せられたご意見
重点施策(案)1月14日版について寄せられたご意見
重点施策(案)2月6日版について寄せられたご意見